

四半期報告書

(第69期第3四半期)

ペガサスミシン製造株式会社

(E01731)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ペガサスミシン製造株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月5日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 ペガサスミシン製造株式会社

【英訳名】 PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水盛明

【本店の所在の場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 舟引康之

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 舟引康之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	10,114,805	12,243,354	14,067,496
経常利益 (千円)	1,139,880	1,879,762	1,260,221
四半期(当期)純利益 (千円)	920,799	2,153,439	953,074
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,542,486	2,616,437	3,645,517
純資産額 (千円)	13,023,236	18,000,364	13,846,263
総資産額 (千円)	23,317,993	27,394,892	25,528,980
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.13	96.02	42.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.10	—	42.58
自己資本比率 (%)	53.3	63.3	51.6

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.12	41.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第69期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、平成26年8月25日開催の当社取締役会において、連結子会社であるその他セグメントの天津ペガサス エス イー 有限公司（中国天津市）を清算することを決議しており、現在清算手続き中であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(3) 海外での事業活動について

現在、当社企業グループは、販売の大半を海外市場に依存しておりますが、工業用ミシンを使用する縫製産業は、労働集約型産業の典型であることから、賃金水準の低い国、地域がその主要な生産地となっており、各国の縫製産業に対する政策の違いや物流面の条件などにより、生産拠点が特定の国、地域に集中する傾向も見られます。当社企業グループの販売先であるこのような国々の中には政治的、地政学的、経済的に不安定な国もあり、テロ、戦争、内戦、通貨危機などによっては、販売と債権回収に影響を受ける可能性があります。

さらに、各国の繊維製品の輸出入に関する規制の強化、あるいは急激な規制緩和が実施されることにより、工業用ミシン市場の需給関係が崩れ、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、移転価格税制等をはじめとする規制・税制等の変更のような、予測できない事態の発生により、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金融市場の変動について

当社企業グループ有利子負債を減少させるべく資産の効率化を進めておりますが、平成26年12月末で合計約60億円の短期・長期の有利子負債があります。固定金利調達を行うことにより、金利変動リスクの影響を軽減していますが、市場金利率の上昇は、有利子負債のうち変動金利部分の支払利息を増加させ、当社企業グループの収益を減少させるリスクがあります。また、当社企業グループの年金資産に関しては、市場性のある証券の公正価値や金利率等、金融市場における変動が、年金制度の積立不足金額や債務を増加させ、当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、消費税引き上げによる景気の落ち込み影響が和らぎ、緩やかに景気は持ち直しに向かいました。米国経済は住宅市場の回復、個人消費の拡大などにより、引き続き堅調に推移いたしました。欧州経済はウクライナ情勢やデフレ懸念から、景気の停滞色が強まっています。中国経済につきましては、不動産開発投資の slowdown や在庫調整圧力などを主因に、弱含みで推移し、不透明感をぬぐいきれておりません。新興国経済につきましては、先進国経済の影響により、追い風を受ける地域がある一方で、悪影響を受ける地域もあり、まだら模様で推移いたしました。

工業用ミシンにつきましては、繊維産業の集積地であった中国から、その他のアジアや消費地に近い国々へ縫製拠点を移転させる動きが引き続き継続していることを背景に、アジア市場や中南米を含む米国市場での需要が堅調に推移いたしました。自動車部品を中心とするダイカスト部品に対する需要につきましては、タイ、ブラジルなどの一部新興国で、完成車の販売に停滞がみられたものの、その他の市場では、総じて需要が底堅く推移したことを受け、順調に推移いたしました。

このような環境のもとで、市場変化に応じた販売と生産体制の整備に努め、業界最高水準のサービス、品質、製品を提供することに注力いたしました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は122億43百万円（前年同四半期比21.0%増）となり、営業利益は13億46百万円（前年同四半期比57.8%増）、経常利益は18億79百万円（前年同四半期比64.9%増）、四半期純利益は21億53百万円（前年同四半期比133.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(工業用ミシン)

工業用ミシンにつきましては、縫製産地の流動化に応じた販売戦略の展開に努めたほか、製造面では、ベトナム拠点での生産機種を拡大し、中国拠点では合理化や高級機の生産能力の強化を図り、日本国内の生産体制につきましても、効率化・高度化に注力いたしました結果、売上高103億45百万円（前年同四半期比21.0%増）、営業利益17億81百万円（前年同四半期比54.5%増）となりました。

(ダイカスト部品)

ダイカスト部品につきましては、高品質を維持しつつ、一層の増産体制の整備を行うことにより、売上高18億71百万円（前年同四半期比21.8%増）、営業利益3億43百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

(その他)

その他につきましては、中国における労働市場の構造変化等に対応し、日本市場を対象としたソフトウェア開発や入力業務から撤退することを決断し、縮小方針で経営に当たりました結果、売上高25百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業損失17百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億65百万円増加し、273億94百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ15億83百万円増加し、201億18百万円となりました。これは、現金及び預金が8億28百万円、商品及び製品が3億22百万円、原材料及び貯蔵品が2億38百万円、有価証券が1億21百万円、その他流動資産が1億87百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億82百万円増加し、72億76百万円となりました。これは、有形固定資産が3億66百万円増加したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22億89百万円減少し、48億31百万円となりました。これは、短期借入金が10億3百万円、支払手形及び買掛金が9億52百万円、その他流動負債が3億68百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、45億62百万円となりました。これは、社債が8億20百万円、その他固定負債が81百万円それぞれ増加し、長期借入金が8億70百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて41億54百万円増加し、180億円となりました。これは、利益剰余金が19億98百万円、資本剰余金が9億28百万円、資本金が3億46百万円、為替換算調整勘定が3億45百万円それぞれ増加し、自己株式が4億77百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間においては、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社企業グループ全体の研究開発活動の金額は、2億92百万円であります。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次の通りであります。

新たに確定した重要な設備の変更計画

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (注)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
天津ペガサス嶋本 自動車部品有限公司	本社 (中国天津市)	ダイカスト 部品	生産設備	593,985	44,680	自己資金、 増資資金及 び自己株式 処分資金	平成26年 12月	平成28年 12月	(注) 2
天津ペガサス嶋本 自動車部品有限公司	本社 (中国天津市)	ダイカスト 部品	工場棟	547,750	316,436	自己資金、 増資資金及 び自己株式 処分資金	平成26年 3月	平成27年 5月	(注) 3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ダイカスト部品生産設備の能力は定量的な数字では表し難いので記載を省略しております。

3 工場棟の延床面積は8,000㎡であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,928,000
計	76,928,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,828,600	24,828,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	24,828,600	24,828,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月2日 (注1)	800,000	24,580,000	264,584	2,173,334	264,584	2,075,791
平成26年12月26日 (注2)	248,600	24,828,600	82,219	2,255,553	82,219	2,158,010

(注) 1 有償一般募集

発行価格 694円
発行価額 661.46円
資本組入額 330.73円

2 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 661.46円
資本組入額 330.73円
割当先 野村證券株式会社

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年9月30日に基づく株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,617,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,160,800	221,608	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	23,780,000	—	—
総株主の議決権	—	221,608	—

(注) 当社は平成26年12月2日を払込期日とする公募増資(800,000株)及び平成26年12月26日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資(248,600株)により、発行済株式総数は1,048,600株増加しております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ペガサスミシン製造 株式会社	大阪市福島区鷺洲 五丁目7-2	1,617,900	—	1,617,900	6.80
計	—	1,617,900	—	1,617,900	6.80

(注) 当社は、平成26年12月2日を払込期日とする公募による自己株式の処分(1,600,000株)を行いました。この結果、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、17,944株であります。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,231,100	7,059,809
受取手形及び売掛金	※1 4,668,899	※1 4,590,432
有価証券	—	121,940
商品及び製品	3,238,609	3,561,447
仕掛品	700,473	754,768
原材料及び貯蔵品	3,075,886	3,314,400
その他	661,840	849,747
貸倒引当金	△42,317	△134,346
流動資産合計	18,534,493	20,118,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,509,227	2,713,108
その他（純額）	2,981,377	3,143,587
有形固定資産合計	5,490,604	5,856,696
無形固定資産	699,745	669,966
投資その他の資産	804,137	750,029
固定資産合計	6,994,487	7,276,692
資産合計	25,528,980	27,394,892
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,508,089	※1 555,620
短期借入金	2,604,806	1,601,591
未払法人税等	563,556	576,769
賞与引当金	114,439	135,285
その他	2,330,418	1,962,372
流動負債合計	7,121,311	4,831,638
固定負債		
社債	758,000	1,578,240
長期借入金	2,415,922	1,545,356
退職給付に係る負債	606,930	577,085
その他	780,553	862,208
固定負債合計	4,561,405	4,562,889
負債合計	11,682,716	9,394,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,750	2,255,553
資本剰余金	2,055,073	2,983,084
利益剰余金	8,169,136	10,167,441
自己株式	△482,450	△5,350
株主資本合計	11,650,509	15,400,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,368	93,839
為替換算調整勘定	1,632,451	1,977,717
退職給付に係る調整累計額	△192,163	△127,862
その他の包括利益累計額合計	1,533,655	1,943,694
少数株主持分	662,098	655,941
純資産合計	13,846,263	18,000,364
負債純資産合計	25,528,980	27,394,892

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	10,114,805	12,243,354
売上原価	6,493,597	7,676,893
売上総利益	3,621,208	4,566,460
販売費及び一般管理費	2,767,824	3,219,573
営業利益	853,383	1,346,886
営業外収益		
受取利息	63,962	71,231
受取配当金	5,774	6,140
為替差益	295,477	514,581
不動産賃貸料	34,901	60,969
その他	18,414	23,530
営業外収益合計	418,531	676,453
営業外費用		
支払利息	79,516	74,691
不動産賃貸費用	28,636	45,443
社債発行費	20,312	18,535
その他	3,568	4,907
営業外費用合計	132,033	143,578
経常利益	1,139,880	1,879,762
特別利益		
固定資産売却益	2,532	498,462
特別利益合計	2,532	498,462
特別損失		
固定資産売却損	761	—
特別損失合計	761	—
税金等調整前四半期純利益	1,141,651	2,378,224
法人税、住民税及び事業税	281,874	417,412
法人税等調整額	△88,332	△228,253
法人税等合計	193,542	189,158
少数株主損益調整前四半期純利益	948,109	2,189,066
少数株主利益	27,309	35,626
四半期純利益	920,799	2,153,439

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	948,109	2,189,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,054	471
為替換算調整勘定	1,511,322	362,598
退職給付に係る調整額	—	64,301
その他の包括利益合計	1,594,377	427,371
四半期包括利益	2,542,486	2,616,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,454,080	2,563,479
少数株主に係る四半期包括利益	88,405	52,958

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首より適用しておりますが、この変更に伴う影響額はありません。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	一千円	8,076千円
支払手形	—	110,664

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	376,097千円	405,620千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	67,206	3.00	平成25年9月30日	平成25年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	66,486	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	88,648	4.00	平成26年9月30日	平成26年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本等の著しい変動

当社は、平成26年12月2日付にて、公募による新株式発行及び公募による自己株式の処分を行い、平成26年12月26日付にて、第三者割当による新株式発行を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が346,803千円増加、資本剰余金が928,011千円増加、自己株式が477,128千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,255,553千円、資本剰余金が2,983,084千円、自己株式が5,350千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	工業用マシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,550,659	1,536,715	10,087,374	27,430	10,114,805	—	10,114,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	16,558	16,558	△16,558	—
計	8,550,659	1,536,715	10,087,374	43,988	10,131,363	△16,558	10,114,805
セグメント利益又は損失(△)	1,153,299	364,493	1,517,793	△4,038	1,513,754	△660,370	853,383

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△660,370千円には、セグメント間取引消去1,208千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△661,579千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	工業用マシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,345,655	1,871,963	12,217,619	25,734	12,243,354	—	12,243,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	18,260	18,260	△18,260	—
計	10,345,655	1,871,963	12,217,619	43,994	12,261,614	△18,260	12,243,354
セグメント利益又は損失(△)	1,781,382	343,293	2,124,675	△17,473	2,107,202	△760,315	1,346,886

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△760,315千円には、セグメント間取引消去1,188千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△761,504千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	41円13銭	96円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	920,799	2,153,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	920,799	2,153,439
普通株式の期中平均株式数(株)	22,390,099	22,426,950
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	41円10銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	12,250	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第69期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月27日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 88百万円
- ② 1株当たりの金額 4円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年11月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月4日

ペガサスミシン製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 明 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月5日

【会社名】 ペガサスミシン製造株式会社

【英訳名】 PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水盛明

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長清水盛明は、当社の第69期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。